



あじさい

Yamamoto Acc office



山本総合会計ニュース

編集 発行人
税 理 士

山本 孝久

〒152-0003
東京都目黒区碑文谷5-12-1
TS碑文谷ビル2F
TEL 03 (3791) 8863
FAX 03 (3791) 8292

6月

(水無月) JUNE

日	・	14	28
月	1	15	29
火	2	16	30
水	3	17	・
木	4	18	・
金	5	19	・
土	6	20	・
日	7	21	・
月	8	22	・
火	9	23	・
水	10	24	・
木	11	25	・
金	12	26	・
土	13	27	・

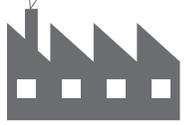
6月の税務と労務

- | | |
|--|--|
| 国 税 / 5月分源泉所得税の納付
6月10日 | 地方税 / 個人の道府県民税及び市町
村民税の納付(第1期分)
市町村の条例で定める日 |
| 国 税 / 所得税の予定納税額の通知
6月15日 | 労 務 / 健康保険・厚生年金保険被
保険者賞与支払届
支払後5日以内 |
| 国 税 / 4月決算法人の確定申告(法
人税・消費税等) 6月30日 | 労 務 / 児童手当現況届(市町村役
場に提出) 6月30日 |
| 国 税 / 10月決算法人の中間申告
6月30日 | |
| 国 税 / 7月、10月、1月決算法人の消
費税等の中間申告(年3回の
場合) 6月30日 | |

ワンポイント バイクの税率引き上げ1年延期に

原動機付自転車や二輪車などのバイクには、軽自動車税(市町村税)が課されています。平成27年度分から実施されることになっていた原動機付自転車と二輪車に対する軽自動車税の税率引き上げが、平成27年度税制改正により1年延期され、平成28年度分からの適用に変更されています。

化学工業の 現状と今後



原料を化学反応によって加工する石油化学・肥料・セメント・化学薬品・染料・合成樹脂などの工業の化学業界は、平成二十五年で業界全体として、出荷額四四兆円、過去五年間の伸び率は二・五%、研究費二・三兆円、労働者数八八万人、一人当たりの平均年収は六一〇万円、となっています。

◎出荷額は平成二十五年から増加に転じる

化学業界の過去の推移をみると、平成十七年～十九年は増加傾向、二十年～二十一年は減少傾向、二十二年～二十四年は横ばい、二十五年には再び増加に転じています。

平成十九年までの化学業界の好景気を牽引してきたのは、中国などアジア市場の需要拡大によるものです。しかしながら、平成二十年に入り原油価格の高騰で石油化学工業を中心に収益が減少、さらに二十年後半からは金融危機で需要が減少しました。二十二年からは回復したものの、化学品の需要減少や石油化学分野の業績悪化などから二十四年までは横ばい、二十五年から世界的に景気回復が進んだことから再び増加に転じています。

また、化学は間口が広く、平成二十二年の工業統計表から出荷額構成比を見ると、下の円グラフのようになっています。

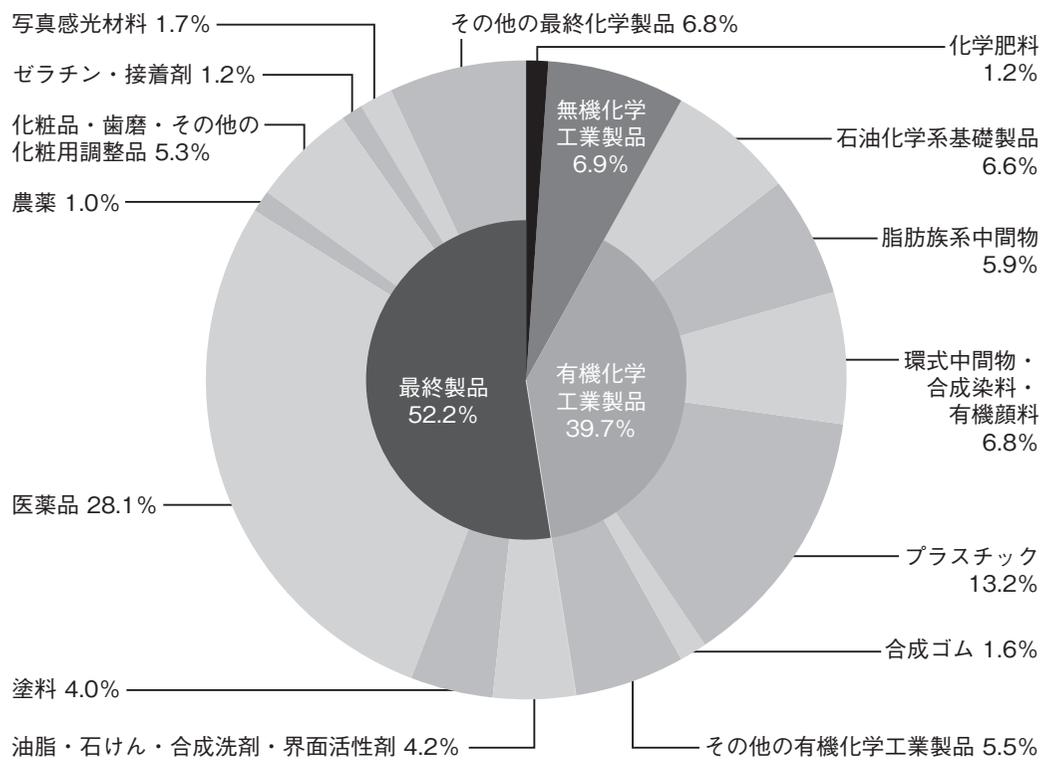
◎自動車と並ぶ最大の牽引役

日本政策投資銀行の調査によると、化学工業の平成二十六年度の設備投資額は、前年の減少から一転して二八・五%の大幅増となっています。

化学工業への設備投資額は製造業全体の投資額のほぼ一%となっています。このため、製造業の中でも自動車と並ぶ最大の牽引役として注目されています。

内訳をみると、電子・電池、エコカー、航空機等向け化学品のほか、能力増強は抑制傾向に

化学工業の出荷額構成比（平成22年）



ありますが維持補修投資が増えています。これは、設備の老朽化や平成二十三、二十四年にブランド事故が相次いだことが要因に挙げられます。

◎高機能品の生産を重視

また、新製品・製品の高度化への投資も増えているのは、海外企業の生産が拡大し日本企業が選択と集中を求められる中で、他社との差別化にかかる投資で高機能品の生産を重視したことも背景にあると考えられます。

その一方で、海外への設備投資は対前年比二九・四%の減少となり、二〇%以上の大幅減となるのは平成十五年度以来一一年振りとなっています。これは、これまでの海外への大型設備投資を一旦落ち着かせたことによるものと思われま。

海外投資を長期推移でみると、基礎化学品や電子材料での大型投資により平成十七年度と二十三年度に大きな山があります。

◆成長分野への取組み

現在では、高機能品へのシフ

トの推進に加えて、新たな成長分野への取組みも積極的に行っていくことが必要となっています。

調査では、国内成長市場は何かとの問いに対して、医療関連と回答する企業が多くなっています。また、エネルギー・環境、次世代自動車関連にも多くの関心が寄せられています。

エネルギー・環境関連では太陽電池や次世代二次電池などエネルギー関連の材料や環境負荷の低い素材などに注力している企業が多くなっています。海外においても、この分野を回答する企業割合が高く、シエールガス関連に積極的に取り組んでいく姿勢を見せる企業もあります。次世代自動車関連は、車体の軽量化、高効率化・省燃費化、環境対応、車内の快適化などの向上に資する資材に注力する企業が主体となっています。

◎医療関連分野にビジネスチャンス

化学産業の中で最も回答が多かった医療関連分野については、国内だけでなくアジア地域においても高齢化が進んでおり、新

興国の医療水準向上もあって、持続的な成長が予測されています。この医療関連の進出分野としては、製薬メーカー向けの医薬品添加物、原料・中間体、医薬品合成技術、バイオ医薬品開発支援、医療包装材料等で、これまでに培ってきた技術や強みを応用できる分野となっています。今後、さらなる高齢化に伴うニーズの多様化、予防医学、医療の効率化などの視点から、医薬品ではない医療分野においてもビジネスチャンスがありそうです。

◆研究開発人材の重要性

化学工業は他業種に比べ、研究開発が付加価値を生み、技術力が成長し競争力に大きく影響する分野です。化学産業の若手人材育成を目的に、「化学人材育成プログラム」が政府主導で現在行われています。このように質の向上と並行して量を増やす施策も期待されているところです。例えば、化学実験シヨールや化学工業の会社訪問等が考えられます。

最後に、今後の化学メーカー

はユーザーの潜在的なものも含めたニーズを踏まえて分野を絞り、まずは自前のノウハウや技術を生かし、また、自社では足りないものであればM&Aなどにより他社から補いつつ進めていき、その分野で最先端素材やソリューションを開発・提供していくことが持続的成長のキーとなります。

【事例】Y社の場合

Y社は、塗料製品及び溶剤類の製造、化学工業薬品、試薬の製造等を行っています。

現在は、有機溶剤が減り、特殊溶剤の比率が高まっており、ナフサが高止まりし、円安傾向であったことが特に同社としては厳しくなっています。

これは同社だけでなく、化学工業業界全体が、売上は増加しても利益が減少するといった傾向になっています。

また、化学メーカー各社は、国内回帰指向となってきたおり、各メーカーのうち、約六割が日本の需要に期待しているとY社経営者は語っています。

日本の貧困化

フランスのトマ・ピケティ氏の『富者の資産からの収益率 r は、常に経済成長率 g を上回り(常に $r > g$)、富はさらに富裕層に集まっていく』という提起が世界中で話題となっています。

ピケティ氏は、米国ほどではないにしろ日本も、中間層や非正規の階層を含む下位90%の国民所得について、90年代以降下落が続き所得格差を大幅に拡げていると、来日の際、指摘しました。

日本でも、N研究所の推計による分類として、2013年の超富裕層(純金融資産5億

円以上)と富裕層(1億円以上5億円未満)が2011年からの2年間で19万7千世帯増に対して、マス層(3千万円以下)が134万世帯増で4,182万世帯存在するという数字を発表しています。

では、このことに関しての政府の統計ではどうでしょうか。

政府公表の相対的貧困率の推移(下表)を見ても、やはり、日本の貧困が増えていることが読み取れます。

このような所得格差は経済成長を損なっているとOECDが昨年報告。そして、結論として…経済的不公平を正すことを指摘しています。

〈表〉日本の相対的貧困率の推移

年	1985	1991	2006	2009	2012
相対的貧困率(%)	12.0	13.5	15.7	16.0	16.1
子供の貧困率(%)	10.9	12.8	14.2	15.7	16.3
収入の中央値(万円)	216	270	254	250	244
貧困線(万円)	108	135	127	125	122

(注)厚生労働省 平成25年「国民生活基礎調査」から作成。貧困線以下が貧困率。

万一に備えた保険

損害保険代理店・A氏は、種々の事故・賠償の問題に対応してきました。

A氏は、良い保険・悪い保険があるわけではなく、“今の自分の考え方や状況に合っているか否か”で保険の掛け方を決めてほしいと話します。

以下がA氏のアドバイスです。

- (1) 企業にはいろいろなリスク(課題)があるので、そのリスクに細かいことでも気づくこと。
- (2) リスクをどのように解決するか、例えば、業務中に従業員が車で同じ会社の他の従業員にケガをさせた場合、対人補償で補償されるか？(=「対人賠償使用人災害特約」で保険金が支払われる場合がある)等は解決を先延ばしにせず、すぐ解決すること。
- (3) 相談できるブレーンがいること。相談者が身近にいると容易に解決に向けて踏み出せます。

今後の生産拠点・ベトナムが首位

調査会社・T社の「海外進出に関する企業の意識調査」(複数回答)結果によると、海外進出の理由の中には、「国内の人口減による売上減対策」といった回答もありました。

そして、直接進出した企業に対する、撤退や撤退検討の有無への質問については、「撤退は考えていない」が五六・三%と半数を超える一方、「撤退または撤退を検討あり」の企業は三九・四%になっています。

今後、海外に進出する場合、生産拠点として最も重視する国・地域は「ベトナム」が一〇・九%で最も多く、以下、中国、タイ、インドネシア、ミャンマーでした。販売先では、「中国」が一・二%で最も多く、アメリカ、タイ、ベトナム、インドネシアが続きました。